



厚生労働省

労働安全衛生規則を改正 職場における熱中症対策を強化

6月1日、労働安全衛生規則が改正され、職場における熱中症対策が事業者には義務付けられました。具体的には、暑さ指数28度以上または気温31度以上の環境下で連続1時間以上または1日4時間を超えて作業する場合、①熱中症の自覚症状を有する作業員や熱中症が生じた疑いのある作業員を発見した者がその旨を報告するための体制整備、②熱中症の症状の悪化を防止するために必要な措置の内容および手順の作成、③当該体制や手順等の作業員への周知、が求められます。

<https://neccyusho.mhlw.go.jp/>



政府

国土強靱化実施中期計画を閣議決定 事業規模は5年間で概ね20兆円強程度

6月6日、政府は、第1次国土強靱化実施中期計画を閣議決定しました。同計画は、2026年度から2030年度の5年間で推進が特に必要となる施策を5群114施策挙げており、事業規模は5年間で概ね20兆円強程度を目標としています。今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映し、各年度の取扱いについては、今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応することとしています。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokudo_kyoutinka/index.html



国土交通省

「国土交通省DXビジョン」を策定 データ活用による価値創出を目指して

6月11日、国土交通省は、「国土交通省DXビジョン」を策定しました。

同ビジョンでは、「行政サービスのデジタル化」「データを活用したEBPM (Evidence-Based Policy Making、証拠に基づく政策立案)」「オープン・イノベーション (組織外の知識や技術を積極的に取り込むイノベーション手法)」を強化し、データを最大限活用しながら、国土交通政策のDXと所管業界のDXとの相互連携を推進するとしています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/joho01_hh_000091.html



国土交通省

LINEを活用した防災支援システムを開発 石川県珠洲市で運用開始

6月4日、国土交通省は、石川県珠洲市のLINE公式アカウントを活用した防災支援システムを開発し、同市で運用開始することを発表しました。

同システムは、自分に必要な防災情報の抽出から避難行動までを一元的に支援する目的で開発され、現在地の水害リスクをLINEトークで表示する機能等を有しています。同省は、今後同システムをモデルケースとして、全国に普及させていくための技術的支援を実施していく予定です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo04_hh_000267.html



全国建設業協会

「おそれ情報通知書」の統一様式を作成 資材高騰の適正な価格転嫁に期待

6月11日、全国建設業協会は、「(一社)全国建設業協会統一様式 おそれ情報通知書」を作成し、公開しました。

2024年12月の改正建設業法施行により、資材高騰のおそれがあるときは、契約前に受注者から注文者に「おそれ情報」を通知することが義務化されたことから、注文者への通知を円滑に行えるよう作成されたものです。様式は土木工事・建築工事のそれぞれで作成されており、同会のホームページよりダウンロード可能です。

https://www.zenken-net.or.jp/news/0611_2/



日本建設業連合会

「建設工事の環境法令ガイド」を改訂 環境法令全般をコンパクトに解説

6月5日、日本建設業連合会は、「建設工事の環境法令ガイド」の改訂版を発行しました。本ガイドでは、大気汚染防止、水質汚濁防止、リサイクルなど、17の環境課題ごとに、関連法令や現場作業に伴う行政手続き等について簡潔に説明しており、本ガイドは同会のホームページよりダウンロード可能です。

なお同会からは、6月10日、「環境用語・法令用語集」「土壌汚染対策対応手順書」「残土条例一覧表」からなる「現場実務者に役立つ環境関連資料集」も公開されています。

<https://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=347>

